

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 北陸財務局長

**【提出日】** 平成23年8月12日

**【四半期会計期間】** 第98期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** 北陸電気工事株式会社

**【英訳名】** HOKURIKU ELECTRICAL CONSTRUCTION CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 高田 憲一

**【本店の所在の場所】** 富山県富山市小中269番

**【電話番号】** 076-481-6092

**【事務連絡者氏名】** 管理部 経理課長 出村 昌規

**【最寄りの連絡場所】** 富山県富山市小中269番

**【電話番号】** 076-481-6093

**【事務連絡者氏名】** 管理部 経理課長 出村 昌規

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第98期 第1四半期 連結累計期間
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日
売上高	(百万円)	6,870
経常利益	(百万円)	507
四半期純利益	(百万円)	275
四半期包括利益	(百万円)	273
純資産額	(百万円)	16,090
総資産額	(百万円)	29,021
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	11.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	
自己資本比率	(%)	55.4

- (注) 1. 当社は当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び最近連結会計年度の主要な経営指標等については記載していない。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
3. 売上高には、消費税等は含まれていない。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生していない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。  
なお、重要事象等は存在していない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における建設業界の状況は、民間工事と公共工事がともに低調に推移するなか、受注・価格競争の激化が続き、当社グループを取り巻く事業環境は一段と厳しい状況で終始した。

このような状況のもとで、当社グループは全社を挙げて営業活動を展開した結果、売上高は68億70百万円となった。

また、利益面においては、工程管理・原価管理を徹底したほか、全般にわたるコスト削減に努めたことなどにより、経常利益は5億7百万円、四半期純利益は2億75百万円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

#### (設備工事業)

当社グループの主たる事業である設備工事業の売上高は、66億64百万円となった。

#### (その他)

不動産賃貸業を中心に、売上高は2億5百万円となった。

(注) 当社は当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間比については記載していない。

(2) 財政状態の分析

総資産額は、290億21百万円となった。主な内訳は、現金預金72億円、受取手形・完成工事未収入金等59億27百万円である。

負債総額は、129億30百万円となった。主な内訳は、支払手形・工事未払金等67億58百万円、退職給付引当金32億48百万円である。

純資産総額は、160億90百万円となった。主な内訳は、資本金33億28百万円、利益剰余金105億88百万円である。

(注) 当社は当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末比については記載していない。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、特記すべき事項はない。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

建設業界における市場の縮小傾向に伴い、受注・価格競争が激化し、生き残りを懸けたサバイバル競争が続く中で、当社グループは幅広い分野での受注を最優先課題としている。

そのために、電気工事を中心に弱電工事や空調管工事、メンテナンス・住宅関連・省エネ・環境関連工事などへの営業活動を一層強化していく。さらに、価格競争の激化に伴い受注価格の低下が顕著であり、一定の利益を確保するため原価管理の徹底に努め、加えて業務全般の管理コストについても、簡素化・効率化をこれまで以上に推進していかなければならない。また、引き続き社会から信頼されるよう、安全と品質を確保するとともに、コンプライアンス意識の浸透・定着に取り組み、業務の透明性と信頼性を向上していく。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,969,993	24,969,993	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	24,969,993	24,969,993		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		24,969		3,328		2,803

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,040,000	23,040	
単元未満株式	普通株式 429,993		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	24,969,993		
総株主の議決権		23,040	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式である。  
2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式252株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北陸電気工事株式会社	富山県富山市東田地方町 1丁目1番1号	1,500,000		1,500,000	6.01
計		1,500,000		1,500,000	6.01

- (注) 1. 当第1四半期会計期間末の自己株式数は1,500,784株である。  
2. 当社は、平成23年5月6日に富山県富山市小中269番に移転している。

2 【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

当社は当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度(平成23年3月31日)に係る連結貸借対照表並びに前第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書については記載していない。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、永昌監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間  
(平成23年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金預金	7,200
受取手形・完成工事未収入金等	5,927
有価証券	302
未成工事支出金	2,096
材料貯蔵品	230
商品	0
その他	775
貸倒引当金	449
流動資産合計	16,083
固定資産	
有形固定資産	
土地	5,193
その他(純額)	3,659
有形固定資産合計	8,853
無形固定資産	80
投資その他の資産	
投資有価証券	1,607
その他	2,494
貸倒引当金	97
投資その他の資産合計	4,003
固定資産合計	12,937
資産合計	29,021
負債の部	
流動負債	
支払手形・工事未払金等	6,758
未払法人税等	17
未成工事受入金	899
工事損失引当金	32
事務所移転費用引当金	403
その他	892
流動負債合計	9,003
固定負債	
退職給付引当金	3,248
役員退職慰労引当金	28
その他	650
固定負債合計	3,927
負債合計	12,930

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間  
(平成23年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	3,328
資本剰余金	2,803
利益剰余金	10,588
自己株式	658
株主資本合計	16,062
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	28
その他の包括利益累計額合計	28
純資産合計	16,090
負債純資産合計	29,021

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	6,870
売上原価	6,019
売上総利益	850
販売費及び一般管理費	574
営業利益	275
営業外収益	
受取配当金	85
貸倒引当金戻入額	111
その他	41
営業外収益合計	237
営業外費用	
支払利息	4
その他	1
営業外費用合計	5
経常利益	507
特別利益	
固定資産売却益	15
特別利益合計	15
特別損失	
投資有価証券評価損	76
その他	8
特別損失合計	84
税金等調整前四半期純利益	438
法人税、住民税及び事業税	8
法人税等調整額	154
法人税等合計	162
少数株主損益調整前四半期純利益	275
四半期純利益	275

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	275
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1
その他の包括利益合計	1
四半期包括利益	273
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	273
少数株主に係る四半期包括利益	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当社は当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、該当事項はない。なお、四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項については、「追加情報」に記載している。

【追加情報】

当社は当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成している。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、以下のとおりである。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 ホッコー商事(株) 当第1四半期連結会計期間より、ホッコー商事(株)は重要性が増したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 非連結子会社名 富山設備サービス(株)、高岡設備サービス(株)、石川設備サービス(株) 福井設備サービス(株)、ホッコー開発(株)、ホッコー不動産(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない上記非連結子会社(6社)は、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	<p>連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致している。</p>

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)					
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券              イ. 時価のあるもの                  決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)              ロ. 時価のないもの                  移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産              イ. 未成工事支出金                  個別法による原価法</p> <p>    ロ. 材料貯蔵品                  総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)          定額法を採用している。          なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く)          自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>リース資産          所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>工事損失引当金          受注工事に係る将来の損失に備えるため、当四半期連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>事務所移転費用引当金          事務所移転に伴い発生する損失に備えるため、固定資産除却損及び解体費用等の損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生年度に費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金          役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当四半期連結会計期間末要支給額を計上している。</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び車両運搬具	4～10年
建物及び構築物	8～50年				
機械装置及び車両運搬具	4～10年				

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
	当第1四半期連結会計期間より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	117百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	117	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループの報告セグメントは設備工事業のみであり、その他の事業については重要性が乏しいため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円73銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	275
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	275
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,469

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

該当事項はない。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

北陸電気工事株式会社  
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 玉 井 三 千 雄 印

業務執行社員 公認会計士 田 中 繁 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北陸電気工事株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北陸電気工事株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。